

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月27日
【事業年度】	第42期（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	管理部長 高根澤 進
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	管理部長 高根澤 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	5,796,292	6,618,859	7,253,537	7,336,368	7,026,409
経常利益 (千円)	131,317	14,497	502,327	443,060	346,927
当期純利益 (千円)	58,187	3,049	188,842	271,937	228,838
包括利益 (千円)	22,199	19,493	343,936	325,571	405,626
純資産額 (千円)	7,789,616	7,599,190	7,877,578	8,142,643	8,279,988
総資産額 (千円)	9,218,635	9,213,068	10,529,894	11,118,005	10,881,624
1株当たり純資産額 (円)	1,790.86	1,875.45	1,966.20	2,030.95	2,219.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.98	0.72	47.08	68.01	59.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	82.4	74.7	73.0	75.5
自己資本利益率 (%)	0.74	0.04	2.44	3.40	2.80
株価収益率 (倍)	27.25	684.72	13.06	8.64	12.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,705	385,318	950,609	676,094	18,744
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,430	423,731	1,132,214	1,794,826	595,059
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,269	194,105	454,194	288,481	261,013
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,686,069	1,451,901	1,896,311	1,079,434	1,427,075
従業員数 (人)	296	293	298	299	316
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(43)	(52)	(55)	(57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	4,843,468	5,266,771	5,864,546	5,987,740	5,533,196
経常利益 (千円)	156,562	119,899	428,385	362,154	161,395
当期純利益 (千円)	77,740	62,114	243,205	227,352	101,715
資本金 (千円)	878,750	878,750	878,750	878,750	878,750
発行済株式総数 (株)	4,341,000	4,341,000	4,341,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	7,403,720	7,300,231	7,489,439	7,681,123	7,551,235
総資産額 (千円)	8,678,656	8,734,349	9,927,365	10,351,716	9,770,470
1株当たり純資産額 (円)	1,705.78	1,802.80	1,872.69	1,921.03	2,040.30
1株当たり配当額 (円)	10	10	15	12	12
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.35	14.79	60.64	56.85	26.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	83.6	75.4	74.2	77.3
自己資本利益率 (%)	1.05	0.84	3.29	3.00	1.34
株価収益率 (倍)	20.40	33.33	10.14	10.34	29.22
配当性向 (%)	57.6	67.6	24.7	21.1	45.7
従業員数 (人)	212	213	213	212	230
(外、平均臨時雇用者数)	(39)	(38)	(43)	(47)	(48)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年10月	レース用エンジン、エンジンパーツの開発、製造および販売を目的として株式会社エッチ・ケー・エスを資本金1,200万円で設立。
49年7月	ターボチャージャーの発売。
56年1月	オートレース用4バルブエンジン（フジ号）の発売。
56年6月	営業部門を分離独立、株式会社エッチ・ケー・エス・サービス（のち株式会社エッチ・ケー・エス・販売）を設立。
57年3月	電子制御製品の開発を開始。
59年1月	4気筒DOHC2.3リットルオリジナルエンジン（型式：134E）の開発に成功。
59年4月	新社屋（現富士宮工場）の完成。
60年4月	静岡県富士宮市北山に北山工場を設置し、マフラーの製造開始。
61年9月	4気筒DOHC2.0リットル5バルブオリジナルエンジン（型式：186E）の開発、GCレース参戦。
63年10月	オートレース用2気筒DOHCエンジン（型式：200E）の発売。
平成4年1月	V12：3.5リットル5バルブオリジナルレース用エンジン（型式：300E）の開発。
6年6月	コイルスプリングの製造開始。
8年3月	欧州の販売拠点として、英国にHKS EUROPE LIMITEDを設立（現連結子会社）。
8年9月	株式会社エッチ・ケー・エス・販売に合併、商号を株式会社エッチ・ケー・エスに変更。水平対向4サイクル2気筒680ccウルトラライトプレーン（ULP）用エンジン（型式：A700E）の発売。
11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
11年8月	静岡県富士宮市北山に研究開発施設（本社工場）を新設。
12年5月	日生工業株式会社の株式取得（現連結子会社）。
13年6月	HKS(Thailand)Co.,Ltd.への投資のためHKS-IT Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。東南アジアの販売拠点としてHKS(Thailand)Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。
15年2月	株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーを設立（現連結子会社）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年11月	トルク感応型トラクションドライブ方式を採用したGTスーパーチャージャーを発売。
20年7月	エンジンの燃料をガソリンと圧縮天然ガス（CNG）とで切り替えて走ることができるハイフューエルコンバージョンキットを発売。
22年4月	当社オリジナル設計による内製ボールベアリングターボGTターピンを発売。
22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
23年3月	トラックのディーゼルエンジンを天然ガス仕様に改造する事業をタイ国で開始。
24年9月	中国の販売拠点として艾馳楷(上海)貿易有限公司を設立（現連結子会社）。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社（㈱エッチ・ケー・エス）、および子会社7社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびに軽量小型飛行機用エンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

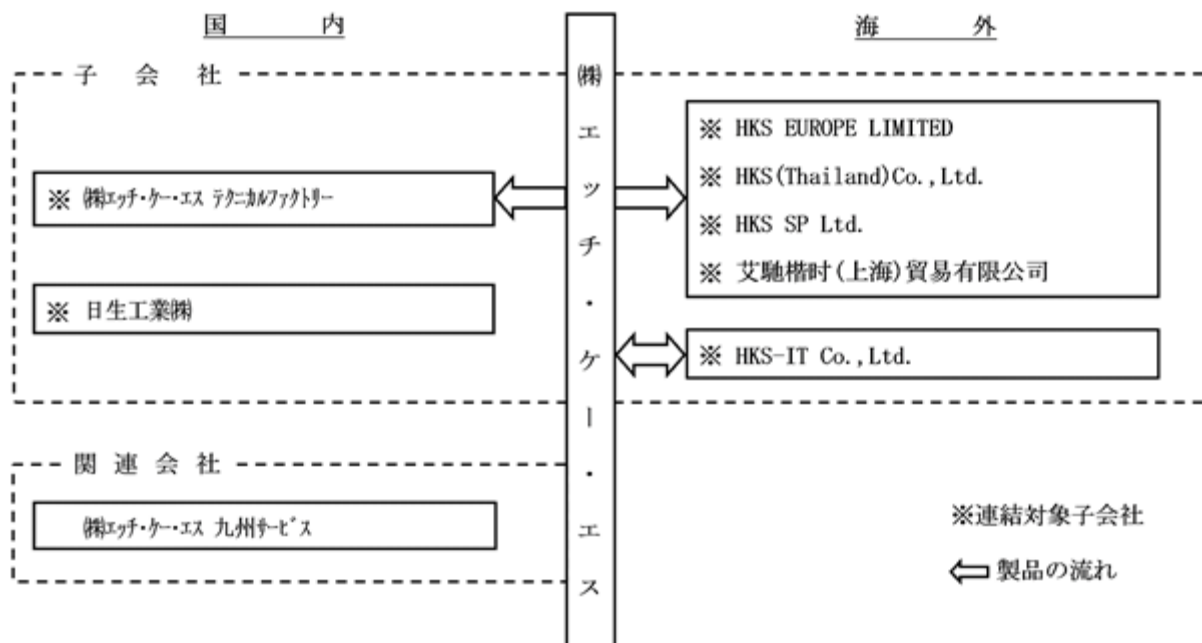
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびにセグメント区分との関係は次のとおりであります。

- (1) 自動車等の関連部品事業・・・主な製品はマフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等であります。

これらの製品は、当社およびHKS-IT Co.,Ltdが製品の製造を行い、国内販売は主として当社、㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS EUROPE LIMITED、HKS(Thailand)Co.,Ltd.、HKS-IT Co.,Ltdおよび艾馳楷時(上海)貿易有限公司が行っております。また、日生工業㈱は自動車メーカーの部品の加工を行っております。

- (2) その他の事業・・・主な製品は軽量小型飛行機用エンジンです。

軽量小型飛行機用エンジンは当社が製造および販売を行っております。  
事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HKS EUROPE LIMITED (注) 2	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 573	自動車等の関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS(Thailand)Co.,Ltd. (注) 3, 4	タイ国サムットプラカーン県	千タイバート 8,000	自動車等の関連部品事業	49.0 [51.0]	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 3名
HKS SP Ltd. (注) 5	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 0.1	自動車等の関連部品事業	100.0 (100.0)	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS-IT Co.,Ltd. (注) 2	タイ国サムットプラカーン県	千タイバート 120,000	自動車等の関連部品事業	100.0	当社に自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
艾馳楷(上海)貿易有限公司	中国上海市	千円 30,000	自動車等の関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
日生工業(株) (注) 6	東京都大田区	千円 50,000	自動車等の関連部品事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)エッチ・ケー・エステクニカルファクトリー	埼玉県戸田市	千円 40,000	自動車等の関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6. 日生工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日生工業(株)	1,081,610	53,316	64,941	692,888	1,038,718

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車等の関連部品事業	301 (53)
その他の事業	3 (-)
全社(共通)	12 (4)
合計	316 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230 (48)	39.0	14.7	5,428

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車等の関連部品事業	215 (44)
その他の事業	3 (-)
全社(共通)	12 (4)
合計	230 (48)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による国内経済対策の効果や円安などの影響により、輸出関連企業を中心に企業収益に改善が見られるなど、一部で景気回復への兆しが見受けられました。一方では急激な円安傾向による原材料価格の高騰、消費税増税の駆け込み需要に対する反動による個人消費の落ち込みの長期化など、景気の先行きには不透明感も残りました。海外では、中国経済における減速感や欧米諸国における財政問題などにより、依然として不透明な状況が続いたしました。

当社グループが属しております自動車業界におきましては、依然として消費税増税および軽自動車税引き上げの反動減の影響等が見られ、未だ本格回復が見通せない状況となっております。

このような中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内での売上はキャンペーン等拡販策の効果もあり、前年同期比で微増となり第4四半期の海外での売上は前年並みでしたが、第3四半期までの海外の売上のマイナス分を吸収するまでには至らず前年を下回り、アフターパーツ全体では前年同期比で下回りました。アフターパーツ以外の分野では、ガソリンとCNGとを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業は前年同期比で微増でしたが、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業、水上バイク用スーパーチャージャーは、前年同期比で減少となりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は7,026百万円（前年同期比4.2%減）となりました。費用面では販売費及び一般管理費は減少し、営業利益は248百万円（前年同期比33.5%減）となりました。また、為替が前期末に比べてさらに円安に進んだことから為替差益の59百万円の計上等により経常利益は346百万円（前年同期比21.7%減）、国内子会社においての「円高・エネルギー制約対策のための先端設備投資促進事業費」の補助金収入54百万円の特別利益への計上等により、当期純利益は228百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、1,427百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって使用した資金は18百万円（前年同期は676百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益399百万円、減価償却費451百万円等の増加がありましたが、法人税等の支払額214百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額197百万円、仕入債務の減少額192百万円、売上債権の増加による資金の減少額108百万円等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によって得られた資金は595百万円（前年同期は1,794百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出523百万円等の支出がありましたが、定期預金の減少額780百万円および有価証券の償還による収入299百万円等の収入があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は261百万円（前年同期は288百万円の取得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出220百万円および配当金の支払額47百万円等によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	6,901,011	98.9
その他の事業(千円)	11,089	288.7
合計	6,912,100	99.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業	1,026,099	101.5	109,206	93.5
その他の事業	-	-	-	-
合計	1,026,099	101.5	109,206	93.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	7,015,621	95.7
その他の事業(千円)	10,787	115.8
合計	7,026,409	95.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営目標）を以下のとおり設けており、その実現のための各種施策を展開してまいります。

新事業を収益の柱に育てます。

当社の技術を自動車以外にも活かすこと、OEMを受注しメーカーとともに新規技術開発を目指します。

アフターパーツ分野で新たな価値を創造します。

SUV、軽自動車分野へのチューニングの拡大、およびトータルチューニング、車種展開の拡大を目指します。

工場の生産性をアップします。

マフラーとサスペンションの生産性向上を重点取組みとします。

品質目標に「全部門の品質を向上させて商品・顧客満足度 業界No.1を目指そう。」を掲げ、お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

#### (1)市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

#### (2)自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

#### (3)地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

#### (4)為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

#### (5)環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

#### (6)顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、エンジン技術をベースとして、多様化、高度化する顧客ニーズに応えうる製品を提供していくことを基本方針にして研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は863百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主な成果としては、以下のようなものがあります。

ターボ・スーパーチャージャー関連製品では、アルファード・ヴェルファイアに当社オリジナル設計の内装スーパーチャージャーを組込み、「強さとゆとり」を実現した「GTスーパーチャージャーシステム」を発売。当製品は、「日刊自動車新聞 用品大賞2015」で「スポーティング部門賞」を受賞しました。

マフラー関連製品では、センターデュアル出しスクエアテールを採用した「CoolStyle SQUARE」を発売。スクエアテール採用により、スタイリッシュなリアビューになります。

サスペンション関連製品では、「究極のストリートダンパー」を開発テーマにしたMax GTをベースに、「さらなる究極のストリートダンパー」に進化させた「Max GT Spec-A」を発売。ラードライバーとタッグを組んで開発テストを行い、有効ストローク長の見直し、新設計部品の採用等により、上質で安定感のある走りを実現いたしました。

電子関連製品では、近年のプッシュエンジンスタート車に対応させたターボタイマー「PUSH START type0」を発売。車側の構造上、取付が難しかったターボタイマーですが、制御方法を刷新することで取付できるようにしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、10,881百万円となりました。このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、5,708百万円となりました。これは主にたな卸資産が242百万円、受取手形及び売掛金が120百万円それぞれ増加し、現金及び預金が384百万円、有価証券が199百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、5,173百万円となりました。これは主に、当社および国内子会社における設備投資により有形固定資産が64百万円増加し、投資有価証券が45百万円減少したこと等によるものです。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、2,601百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し、1,580百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が145百万円、未払法人税等が105百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、1,021百万円となりました。これは主に繰延税金負債が22百万円、退職給付に係る負債が16百万円それぞれ増加し、長期借入金が46百万円減少したこと等によるものです。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ137百万円増加し、8,279百万円となりました。これは主に、自己株式の買付により自己株式が220百万円増加（純資産は減少）したこと等の減少要因がありましたが、当期純利益228百万円の計上により利益剰余金が180百万円増加したこと、円安により為替換算調整勘定が96百万円増加したこと等によるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は7,026百万円と、前連結会計年度に比べて309百万円の減少となりました。これは主に、国内のアフターパーツ売上高は微増となりましたが、海外のアフターパーツ売上高が減少したこと、またガソリン車を天然ガスでも走れるようにするBi-Fuel事業の売上高は微増となりましたが、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業は減少したこと等によります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は4,427百万円と、前連結会計年度に比べて121百万円の減少となり、売上総利益は2,599百万円と、前連結会計年度に比べて188百万円の減少となりました。売上総利益率は前連結会計年度の38.0%から37.0%へ1.0ポイントの下降となりました。販売費及び一般管理費は2,351百万円と、前連結会計年度に比べて64百万円の減少となりました。

以上の結果として、営業利益は248百万円と、前連結会計年度に比べて124百万円の減少となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は98百万円の収益と、前連結会計年度に比べて28百万円の収益の増加となりました。これは、為替差益が、前連結会計年度の30百万円の計上に対して、当連結会計年度は59百万円の計上となったこと等によるものです。

以上の結果として、経常利益は346百万円と、前連結会計年度に比べて96百万円の減少となりました。

#### 特別損益

特別利益は固定資産売却益および国内子会社における「円高・エネルギー制約対策のための先端設備投資促進事業費」の補助金収入により58百万円の計上となりました。特別損失は、固定資産除売却損等により6百万円の計上となりました。

#### 当期純損益

以上により、税金等調整前当期純利益は399百万円と、前連結会計年度に比べて45百万円の減少となり、当期純利益は228百万円と、前連結会計年度に比べて43百万円の減少となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、474百万円の設備投資を実施しました。

自動車等の関連部品事業につきましては、当社および日生工業(株)における自動車部品の生産・加工設備、および新製品開発に伴う金型取得等474百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関 連部品事業 その他の事業	開発・生産設 備・営業・物流 および管理統括 設備	890,887	289,100	1,241,515 (130,937)	18,787	2,440,291	148(26)
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関 連部品事業 その他の事業	開発・生産設備	140,111	192,808	183,999 (9,019)	25,773	542,692	59(20)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	2,822	0	79,725 (344)	12	82,559	6(-)
テクニカルファクトリー札幌店 (札幌市白石区)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	47,194	2,560	45,839 (1,323)	428	96,022	3(-)

##### (2) 国内子会社

平成27年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日生工業(株)	埼玉工場 (埼玉県本 庄市)	自動車等の 関連部品事 業	生産設備	104,699	288,975	- (-)	6,768	400,443	39(8)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を年間の平均人員で外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
HKS-IT Co.,Ltd.	タイ国サム ットプラカー ン県	自動車等の関連 部品事業	自動車等の関 連部品生産工 場	350,000	54,501	自己資金	平成27年12月	平成28年6月

なお、当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年8月25日	681,000	4,341,000	-	878,750	-	963,000
平成26年8月25日	341,000	4,000,000	-	878,750	-	963,000

(注)自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	10	7	-	384	414	-
所有株式数 (単元)	-	623	7	1,730	38	-	1,597	3,995	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	15.59	0.18	43.30	0.95	-	39.98	100.00	-

(注)自己株式298,966株は、「個人その他」に298単元および「単元未満株式の状況」に966株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	1,588	39.70
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	170	4.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	135	3.38
長谷川 浩之	静岡県富士宮市	130	3.27
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	130	3.25
H K S 従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	98	2.47
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	98	2.45
山本 衛	静岡県富士宮市	93	2.34
北川 五一	静岡県藤枝市	90	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	84	2.10
計	-	2,618	65.45

(注) 上記のほか、自己株式298千株(7.47%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 298,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,697,000	3,697	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,697	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市 上井出2266	298,000	-	298,000	7.47
計	-	298,000	-	298,000	7.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年10月15日)での決議状況 (取得期間 平成26年10月16日~平成27年1月15日)	100,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	96,000	69,795,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	205,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	0.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	0.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年1月20日)での決議状況 (取得期間 平成27年1月21日~平成27年5月31日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	72,689,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	7,311,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	9.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月8日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月9日~平成27年8月31日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	76,727,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	3,273,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.1



(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,390	1,089,700
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年11月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	298,966	-	298,966	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年11月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月27日 定時株主総会決議	44	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
最高(円)	394	503	1,140	689	942
最低(円)	276	362	465	541	570

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	740	742	730	793	800	800
最低(円)	711	714	705	712	765	753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		長谷川 浩之	昭和21年4月20日生	昭和48年10月 当社取締役就任 昭和55年1月 当社代表取締役就任 昭和56年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年5月 日生工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成23年8月 HKS EUROPE LIMITED取締役社長(現任) HKS(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長(現任) HKS SP Ltd.取締役社長就任(現任) HKS-IT Co.,Ltd.取締役社長就任(現任) 株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー代表取締役社長就任(現任) 平成24年9月 艾馳楷(上海)貿易有限公司董事長就任(現任)	(注)2	130
取締役	製造部長	赤池 龍記	昭和37年2月24日生	昭和60年5月 当社入社 平成9年4月 当社マフラー事業部長 平成9年11月 当社取締役就任 平成19年1月 当社製造管理部長 平成20年3月 当社機械加工部長 平成21年11月 当社取締役就任(現任) 平成22年1月 当社製造部長(現任) 平成22年4月 HKS-IT Co.,Ltd.取締役社長就任	(注)2	28
取締役	ガスエンジン開発部長	水口 大輔	昭和44年10月8日生	平成5年4月 当社入社 平成23年6月 当社CNG開発部(現ガスエンジン開発部)長(現任) 平成24年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	自動車開発部長	坂詰 達也	昭和36年11月25日生	昭和62年8月 当社入社 平成24年2月 当社電子制御開発部長 平成26年7月 当社自動車開発部長(現任) 平成26年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	営業部長	川北 真也	昭和46年12月27日生	平成12年5月 当社入社 平成22年11月 当社営業部長(現任) 平成25年11月 当社取締役就任 平成27年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1
常勤監査役		北根 幸道	昭和16年1月17日生	昭和38年4月 新三菱重工業株式会社(現三菱自動車工業株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役乗用車開発本部副本部長 平成10年6月 米國三菱自動車株式会社取締役社長 平成12年6月 株式会社ラリーアート代表取締役社長 平成22年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		植松 敏光	昭和25年12月31日生	昭和44年4月 株式会社清水銀行入行 平成14年4月 同行下野支店長 平成15年10月 同行野中支店長 平成16年10月 丸喜食品株式会社出向 同社常務取締役 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		山本 昭明	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 エバエース(現PIAA株式会社)入社 昭和62年4月 PIAAデザイン株式会社代表取締役社長 昭和63年6月 PIAA株式会社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成19年3月 株式会社山本ブランドデザイン研究所設立。同社代表取締役社長(現任) 平成24年11月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						171

(注)1. 常勤監査役 北根幸道氏および監査役 植松敏光氏ならびに山本昭明氏は社外監査役であります。

2. 平成27年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成26年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等から信頼される事業活動を行うことにより、企業価値を高めていくことを目的として、実効性と透明性の高い経営体制の実現を目指しております。

企業統治の体制

#### (a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが独立して中立性をもって監査・監督をしております。

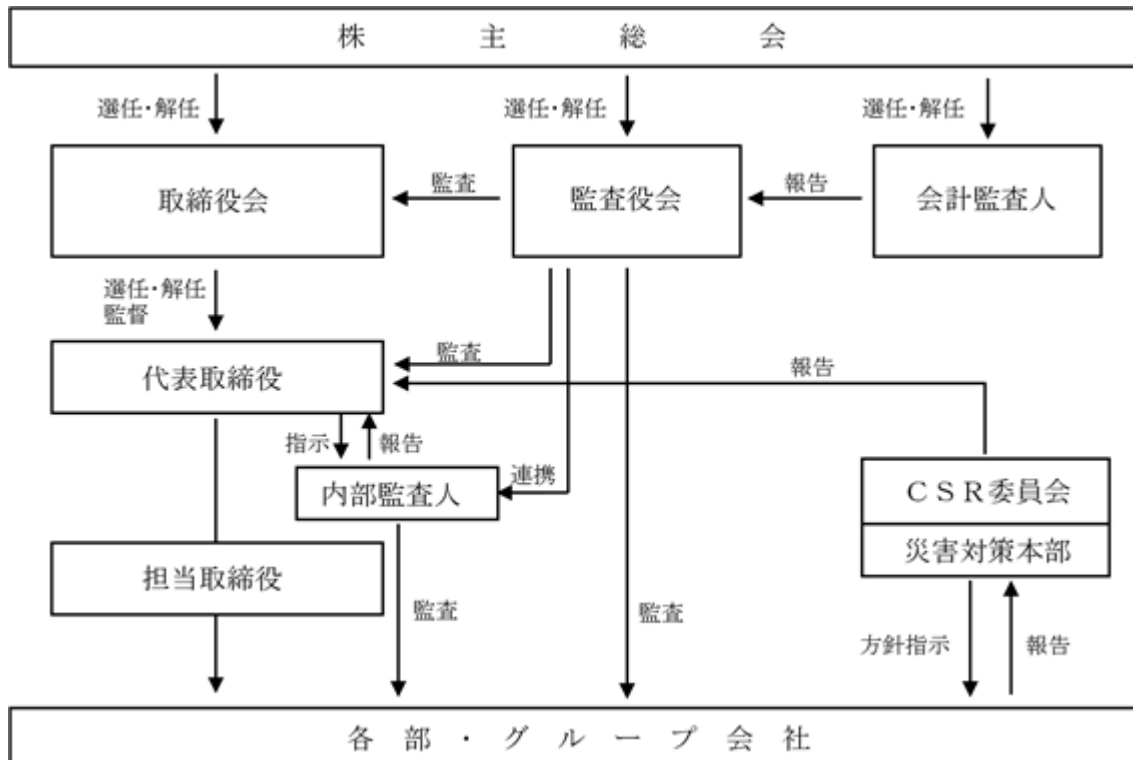
##### ・取締役・取締役会

毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。なお、平成27年11月27日現在で取締役は5名であります。

##### ・監査役・監査役会

毎月1回監査役会を開催するほか、毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視しております。監査役は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいて業務監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(b) 当該体制を採用する理由

上述のとおり、当社は取締役による適格な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督および監視を行うことにより十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法および関係法令に則り、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり決定しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、「倫理行動規範」に定める行動基準にしたがって、法令・定款を遵守して職務を執行する。
- ・取締役会は、事業活動に係る法規制等を遵守するために必要な組織・体制を整備して、当社グループにおけるコンプライアンスを推進する。
- ・取締役は、事業活動の遂行に関連して、重大な法令・定款に違反する恐れのある事実を発見した場合には、速やかに取締役会に報告する。
- ・内部監査人は、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等の情報については、法令および社内規程に基づいて、適切に保存・管理する。
- ・取締役および監査役は、取締役の職務の執行状況を確認するため、前項の文書等の情報をいつでも閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、C S R委員会を設置する。
- ・取締役は、職務執行の過程で発生するリスクについて、業務部門ごとにリスク管理体制を整備し、損失の早期発見と未然防止を図る。
- ・突発的な災害については、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速かつ機動的な対応を行うことにより、損失の拡大を防止する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役の職務分担を明確にするとともに、責任と権限が明確な体制・規程を整備する。
- ・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要事項の決定および取締役の職務の執行状況の報告を行う。
- ・取締役会は経営計画を策定して全社的な目標設定を行い、定時取締役会において、目標達成に向けた取締役の職務の執行状況を確認することにより、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行う。

当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、子会社の経営の自主性・独立性を尊重するとともに、当社グループ全体の経営の効率的な運営と適法かつ適正な業務を遂行するための指導・支援を行う。
- ・子会社の取締役または監査役のうち1名以上は当社の取締役または使用人を選任し、子会社における職務執行の監督または監査を行う。
- ・子会社は、当社と定期的に会議を開催し、当社グループに影響を及ぼす重要な経営事項について報告および協議を行う。
- ・当社の監査役および内部監査人は、子会社の業務執行の適法性ならびに業務プロセスが適正であるかを確認するため、必要に応じて子会社の調査を行い、または報告を求めることができる。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動および人事考課は、監査役会と協議して決定する。

監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視する。
- ・取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、または発生する恐れがある事実や、取締役および使用人による重大な違法または不正な行為があることを知った場合には、速やかに監査役に報告する。
- ・監査役および内部監査人は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高める。
- ・内部監査人は、監査役から請求があった場合には、監査報告書を提出し、また必要に応じて説明を行う。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、C S R委員会を設置しております。

業務執行の過程で発生するリスクに関しては業務部門ごとにリスク管理体制を敷いているとともに、突発的な災害に対しては、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置して対策を行うこととしております。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査においては社長直轄の社長室(2名にて構成)を配置し、社長室は内部監査規定に基づき、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告しております。

また、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより、監査役との相互の連携を高めております。

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、稟議書・契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的に取り締役へのヒアリングの実施を行うとともに、内部統制室調整機能チェックを監査部門と連帯して実施しております。また、監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けております。

会計監査の状況

会計監査人は芙蓉監査法人を選任しております。監査役、内部監査人、および会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数

指定社員・業務執行社員	大塚 高德	芙蓉監査法人	7年
指定社員・業務執行社員	鈴木 潤	芙蓉監査法人	5年

- ・監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士4名

社外取締役および社外監査役について

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社の社外監査役は平成27年11月27日現在3名であります。

社外監査役 北根幸道氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しております。

社外監査役 植松敏光氏は、金融機関の支店長を歴任しており、その経営や金融に関する経験を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役 山本昭明氏は、氏の経営者としての豊富な経験と高い識見を、当社の監査に反映していただいております。なお、同氏が代表取締役を務める株式会社山本ブランドデザイン研究所と当社との間に、コンサルタント業務契約を締結しております。

上記の他に、当社の社外監査役と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名が社外監査役であり、また、経営に対する監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	57,279	50,259	-	-	7,020	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外監査役	7,600	6,600	-	-	1,000	3

(注)取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

(ロ)報酬等の総額が1億円以上であるものの総額等

報酬等の総額が1億円以上である取締役については、該当者はありません。

(ハ)役員報酬の決定方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針を定めておりませんが、当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

また、各取締役の報酬額は、代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

( a )投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄  
貸借対照表計上額の合計 260,040千円

( b )保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	226,000	104,864	1
(株)ウェズ	20,000	24,940	2
(株)静岡銀行	21,829	23,553	1
(株)イエローハット	10,301	23,281	2
(株)オートバックスセブン	11,794	19,601	2
マルカキカイ(株)	5,000	7,120	3
S P K(株)	1,000	1,928	2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	1,884	1
三菱自動車工業(株)	200	236	2

- 1 金融機関との関係維持・強化のため
- 2 販売先企業との関係維持・強化のため
- 3 仕入先企業との関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	226,000	134,244	1
(株)イエローハット	10,593	28,020	2
(株)静岡銀行	21,829	27,941	1
(株)オートバックスセブン	12,440	27,753	2
(株)ウェズ	20,000	27,580	2
マルカキカイ(株)	5,000	9,450	3
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	2,520	1
S P K(株)	1,000	2,345	2
三菱自動車工業(株)	200	186	2

- 1 金融機関との関係維持・強化のため
- 2 販売先企業との関係維持・強化のため
- 3 仕入先企業との関係維持・強化のため



**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由**

(a) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日における最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,897,026	1,512,494
受取手形及び売掛金	1,227,314	1,347,862
有価証券	699,901	500,000
製品	1,098,476	1,281,426
仕掛品	141,403	192,533
原材料及び貯蔵品	653,395	662,107
繰延税金資産	103,689	83,103
その他	116,396	134,515
貸倒引当金	8,134	5,584
流動資産合計	5,929,470	5,708,459
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,806,722	3,822,562
減価償却累計額	2,483,230	2,573,071
建物及び構築物(純額)	2 1,323,492	2 1,249,490
機械装置及び運搬具	4,440,133	4,664,100
減価償却累計額	3,684,095	3,844,543
機械装置及び運搬具(純額)	2 756,037	2 819,556
土地	2 1,803,112	2 1,803,112
建設仮勘定	10,260	92,219
その他	1,953,620	2,009,405
減価償却累計額	1,846,787	1,909,864
その他(純額)	2 106,833	2 99,540
有形固定資産合計	3,999,735	4,063,920
<b>無形固定資産</b>		
その他	92,238	79,800
無形固定資産合計	92,238	79,800
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 910,030	1 864,679
長期貸付金	36,163	35,634
繰延税金資産	98,721	77,695
その他	91,583	90,560
貸倒引当金	39,938	39,124
投資その他の資産合計	1,096,560	1,029,444
固定資産合計	5,188,534	5,173,165
資産合計	11,118,005	10,881,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,529	601,955
短期借入金	2 350,438	2 404,228
未払法人税等	142,740	36,970
賞与引当金	79,446	83,807
その他	634,153	453,129
流動負債合計	1,954,307	1,580,090
固定負債		
長期借入金	2 622,666	2 575,938
繰延税金負債	18,595	40,892
役員退職慰労引当金	129,650	138,220
退職給付に係る負債	245,089	261,370
資産除去債務	4,340	4,410
その他	713	713
固定負債合計	1,021,054	1,021,545
負債合計	2,975,361	2,601,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,277,867	6,458,725
自己株式	804	221,104
株主資本合計	8,118,813	8,079,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,096	81,251
為替換算調整勘定	42,274	54,626
その他の包括利益累計額合計	1,821	135,878
少数株主持分	22,008	64,739
純資産合計	8,142,643	8,279,988
負債純資産合計	11,118,005	10,881,624

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	7,336,368	7,026,409
売上原価	1 4,548,088	1 4,427,080
売上総利益	2,788,279	2,599,328
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	138,490	123,896
給料及び手当	765,093	788,513
賞与引当金繰入額	47,729	47,719
退職給付費用	26,732	24,722
役員退職慰労引当金繰入額	8,270	8,570
減価償却費	155,604	149,405
その他	1,273,587	1,208,448
販売費及び一般管理費合計	1 2,415,507	1 2,351,276
営業利益	372,772	248,051
営業外収益		
受取利息	12,541	9,791
有価証券利息	6,388	9,744
受取配当金	4,057	6,559
為替差益	30,256	59,951
受取賃貸料	5,308	6,338
スクラップ売却益	4,314	3,039
貸倒引当金戻入額	214	3,366
その他	16,503	12,232
営業外収益合計	79,585	111,023
営業外費用		
支払利息	8,319	9,336
その他	977	2,811
営業外費用合計	9,297	12,147
経常利益	443,060	346,927
特別利益		
固定資産売却益	2 1,455	2 4,420
補助金収入	3,000	54,000
特別利益合計	4,455	58,420
特別損失		
固定資産売却損	3 526	3 1,074
固定資産除却損	4 2,479	4 610
特別退職金	-	4,411
特別損失合計	3,005	6,095
税金等調整前当期純利益	444,509	399,252
法人税、住民税及び事業税	167,539	82,814
法人税等調整額	3,055	49,630
法人税等合計	164,483	132,444
少数株主損益調整前当期純利益	280,026	266,807
少数株主利益	8,088	37,968
当期純利益	271,937	228,838

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,026	266,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,751	37,154
為替換算調整勘定	20,793	101,663
その他の包括利益合計	45,545	138,818
包括利益	325,571	405,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,707	362,895
少数株主に係る包括利益	7,863	42,731

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,218,435	152,802	7,907,382
当期変動額					
剰余金の配当			59,989		59,989
当期純利益			271,937		271,937
自己株式の取得				517	517
自己株式の消却			152,516	152,516	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	59,432	151,998	211,430
当期末残高	878,750	963,000	6,277,867	804	8,118,813

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,344	63,293	43,948	14,144	7,877,578
当期変動額					
剰余金の配当					59,989
当期純利益					271,937
自己株式の取得					517
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,751	21,018	45,770	7,863	53,634
当期変動額合計	24,751	21,018	45,770	7,863	265,064
当期末残高	44,096	42,274	1,821	22,008	8,142,643

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,277,867	804	8,118,813
当期変動額					
剰余金の配当			47,981		47,981
当期純利益			228,838		228,838
自己株式の取得				220,300	220,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	180,857	220,300	39,442
当期末残高	878,750	963,000	6,458,725	221,104	8,079,370

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,096	42,274	1,821	22,008	8,142,643
当期変動額					
剰余金の配当					47,981
当期純利益					228,838
自己株式の取得					220,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,154	96,901	134,056	42,731	176,787
当期変動額合計	37,154	96,901	134,056	42,731	137,344
当期末残高	81,251	54,626	135,878	64,739	8,279,988



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	444,509	399,252
減価償却費	427,744	451,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,630	3,366
賞与引当金の増減額(は減少)	2,391	4,361
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,270	8,570
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,922	16,281
受取利息及び受取配当金	22,987	26,095
支払利息	8,319	9,336
為替差損益(は益)	3,542	1,063
固定資産除売却損益(は益)	1,550	2,736
補助金収入	-	54,000
売上債権の増減額(は増加)	170,881	108,456
たな卸資産の増減額(は増加)	3,176	197,468
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,839	10,101
仕入債務の増減額(は減少)	23,894	192,213
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,460	109,052
未払消費税等の増減額(は減少)	10,813	27,283
その他	298	298
小計	760,518	177,378
利息及び配当金の受取額	18,524	27,535
利息の支払額	8,364	9,380
法人税等の支払額	94,584	214,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,094	18,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	354,868	780,095
有価証券の取得による支出	299,901	-
有価証券の償還による収入	-	299,901
有形固定資産の取得による支出	561,588	523,724
有形固定資産の売却による収入	6,427	7,838
無形固定資産の取得による支出	39,370	16,013
投資有価証券の取得による支出	541,495	2,566
補助金の受取額	-	54,000
その他	4,029	4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,794,826	595,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	300,000	22,500
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	51,286	95,438
自己株式の取得による支出	517	220,300
配当金の支払額	59,715	47,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,481	261,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,374	32,339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	816,876	347,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,311	1,079,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,434	1,427,075

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

HKS EUROPE LIMITED

HKS(Thailand)Co.,Ltd.

HKS SP Ltd.

HKS-IT Co.,Ltd.

艾馳楷(上海)貿易有限公司

日生工業株式会社

株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)エッチ・ケー・エス 九州サービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艾馳楷(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料および仕掛品...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3~50年、機械装置及び運搬具2~15年であります。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建て借入金

(b) ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建て借入金

ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建て借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)		当連結会計年度 (平成27年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物及び構築物	926,737千円	76,134千円	866,987千円	70,345千円
機械装置及び運搬具	12,020		7,574	
土地	1,411,546	107,679	1,411,546	107,679
有形固定資産その他	201		134	
合計	2,350,505	183,813	2,286,242	178,025

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
短期借入金	302,040千円	300,000千円
長期借入金	500,000	500,000
合計	802,040	800,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	877,194千円	863,159千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,412千円	4,356千円
有形固定資産その他	42	64
計	1,455	4,420

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械装置及び運搬具	500千円	1,060千円
有形固定資産その他	25	14
計	526	1,074

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	1,765千円	0千円
機械装置及び運搬具	392	234
有形固定資産その他	321	375
計	2,479	610

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,282千円	51,434千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	38,282	51,434
税効果額	13,530	14,279
その他有価証券評価差額金	24,751	37,154
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,793	101,663
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,793	101,663
為替換算調整勘定	20,793	101,663
その他の包括利益合計	45,545	138,818

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,341		341	4,000

(注) 発行済株式総数の減少341千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	341	0	341	1

(注) 自己株式の株式数の減少341千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	59,989	15	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	47,981	利益剰余金	12	平成26年8月31日	平成26年11月28日

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	4,000			4,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	1	297		298

(注) 自己株式の株式数の増加297千株は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	47,981	12	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	44,412	利益剰余金	12	平成27年8月31日	平成27年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	1,897,026千円	1,512,494千円
有価証券	699,901	500,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,217,591	485,418
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える有価証券	299,901	100,000
現金及び現金同等物	1,079,434	1,427,075

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については安全性の高い金融資産等で運用しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外顧客との取引は概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てで行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとに金利スワップ取引により金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジおよび支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての借入については、金利通貨スワップによって為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,897,026	1,897,026	
(2) 受取手形及び売掛金	1,227,314	1,227,314	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,198,550	1,191,012	7,538
その他有価証券	411,381	411,381	
資産計	4,734,273	4,726,734	7,538
(1) 支払手形及び買掛金	747,529	747,529	
(2) 短期借入金	350,438	350,438	
(3) 長期借入金	622,666	620,127	2,538
負債計	1,720,633	1,718,095	2,538
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,512,494	1,512,494	
(2) 受取手形及び売掛金	1,347,862	1,347,862	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	899,297	905,280	5,982
その他有価証券	465,381	465,381	
資産計	4,225,036	4,231,019	5,982
(1) 支払手形及び買掛金	601,955	601,955	
(2) 短期借入金	404,228	404,228	
(3) 長期借入金	575,938	572,999	2,938
負債計	1,582,121	1,579,183	2,938
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,897,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,227,314	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	500,000	200,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの	200,000	-	-	-
合計	3,824,341	500,000	200,000	-

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,512,494	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,347,862	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	400,000	200,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの	200,000	-	-	-
合計	3,360,356	400,000	200,000	-

3. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	50,438	46,728	45,298	528,178	2,462	-
合計	350,438	46,728	45,298	528,178	2,462	-

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	322,500	-	-	-	-	-
長期借入金	81,728	45,298	528,178	2,462	-	-
合計	404,228	45,298	528,178	2,462	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	798,550	800,902	2,351
	小計	798,550	800,902	2,351
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	400,000	390,110	9,890
	小計	400,000	390,110	9,890
合計		1,198,550	1,191,012	7,538

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	799,297	805,490	6,192
	小計	799,297	805,490	6,192
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	99,790	210
	小計	100,000	99,790	210
合計		899,297	905,280	5,982

2. その他有価証券  
前連結会計年度（平成26年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,381	143,154	68,226
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	211,381	143,154	68,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		211,381	143,154	68,226

（注）譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 200,000千円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,195	145,533	119,662
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	265,195	145,533	119,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	186	188	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	186	188	1
合計		265,381	145,721	119,660

（注）譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 200,000千円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受 取米ドル	長期借入金	500	500	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受 取米ドル	長期借入金	500	500	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社においては退職一時金制度、厚生年金基金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用している連結子会社については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記は省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	219,166千円	245,089千円
退職給付費用	32,127	31,196
退職給付の支払額	6,205	14,914
退職給付に係る負債の期末残高	245,089	261,370

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	245,089千円	261,370千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	245,089	261,370
退職給付に係る負債	245,089	261,370
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	245,089	261,370

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度32,127千円 当連結会計年度31,196千円

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>繰延税金資産 (流動)</b>		
未払事業税	11,712千円	304千円
貸倒引当金	2,876	1,858
賞与引当金	28,389	27,996
たな卸資産評価損	25,182	21,095
一括償却資産	4,334	3,647
連結上の未実現利益の調整	26,129	20,451
その他	6,243	8,717
小計	104,867	84,071
評価性引当額	1,178	968
計	103,689	83,103
<b>繰延税金資産 (固定)</b>		
貸倒引当金	13,923千円	12,466千円
役員退職慰労引当金	45,887	41,400
退職給付に係る負債	86,638	83,795
ゴルフ会員権評価損	2,157	1,986
減損損失	53,348	48,383
繰越欠損金	22,411	3,000
連結上の未実現利益の調整	16,559	15,774
その他	12,810	9,933
小計	253,738	216,742
評価性引当額	129,801	100,145
計	123,937	116,596
<b>繰延税金負債 (固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	24,130千円	38,409千円
特別償却準備金	19,094	25,136
固定資産圧縮積立金	-	16,248
その他	586	-
計	43,811	79,794
繰延税金資産(固定)の純額	80,126	36,802

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	- %	35.35%
<b>(調整)</b>		
住民税均等割等	-	1.76
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.42
評価性引当額	-	2.17
試験研究費の税額控除額	-	3.57
連結子会社との適用税率差異	-	3.30
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.19
その他	-	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	33.17%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.35%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,583千円減少し、法人税等調整額が13,498千円、その他有価証券評価差額金が3,915千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,808,177	226,994	515,622	743,453	42,120	7,336,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,484,480	287,490	402,614	798,860	52,962	7,026,409

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之			当社代表取 締役社長	被所有 直接3.3%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,873	未払金	915

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて  
て  
おります。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之			当社代表取 締役社長	被所有 直接3.5%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,845	未払金	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて  
て  
おります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	2,030円95銭	2,219円71銭
1株当たり当期純利益金額	68円01銭	59円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	271,937	228,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,937	228,838
期中平均株式数(千株)	3,998	3,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	322,500	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,438	81,728	0.74	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	622,666	575,938	0.77	平成28年～30年
合計	973,104	980,166	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
45,298	528,178	2,462	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,476,220	3,071,869	5,013,484	7,026,409
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	28,603	54,620	249,842	399,252
四半期(当期)純利益(千円)	16,321	19,844	116,506	228,838
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4.09	5.03	29.80	59.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	4.09	0.90	25.17	29.92

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,129,949	657,530
受取手形	136,414	101,010
売掛金	2 1,173,963	2 1,258,870
有価証券	699,901	500,000
製品	812,085	979,535
仕掛品	95,633	126,052
原材料及び貯蔵品	598,842	604,928
前払費用	17,591	25,081
繰延税金資産	66,245	51,378
未収入金	2 50,987	2 54,389
その他	2 53,558	2 63,623
貸倒引当金	6,856	4,574
<b>流動資産合計</b>	<b>4,828,317</b>	<b>4,417,826</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 943,320	1 888,451
構築物	1 268,816	1 248,418
機械及び装置	1 477,082	1 453,305
車両運搬具	32,008	35,628
工具、器具及び備品	1 62,202	1 70,435
土地	1 1,764,372	1 1,764,372
建設仮勘定	8,576	15,940
その他	3,826	2,169
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,560,205</b>	<b>3,478,723</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	64,204	53,426
電話加入権	12,646	12,646
その他	7,000	4,797
<b>無形固定資産合計</b>	<b>83,851</b>	<b>70,870</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	906,058	859,338
関係会社株式	807,614	807,614
長期貸付金	2 79,813	2 73,284
破産更生債権等	12,604	12,544
長期前払費用	22,476	17,701
繰延税金資産	82,161	61,920
その他	34,009	33,379
貸倒引当金	65,395	62,731
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,879,342</b>	<b>1,803,051</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,523,399</b>	<b>5,352,644</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,351,716</b>	<b>9,770,470</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	56,427	54,494
営業外支払手形	14,553	13,612
買掛金	2,601,747	2,466,681
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	21,710	20,040
未払金	2,328,989	2,166,848
未払費用	26,263	23,244
未払法人税等	123,020	3,551
未払消費税等	32,169	5,365
前受金	5,781	6,091
預り金	165,179	157,026
賞与引当金	60,620	63,819
流動負債合計	1,736,464	1,280,774
固定負債		
長期借入金	1,558,250	1,538,210
退職給付引当金	245,089	261,370
役員退職慰労引当金	126,450	134,470
資産除去債務	4,340	4,410
固定負債合計	934,129	938,460
負債合計	2,670,593	2,219,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,439,000	5,439,000
繰越利益剰余金	315,326	369,060
利益剰余金合計	5,796,513	5,850,247
自己株式	804	221,104
株主資本合計	7,637,459	7,470,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,663	80,342
評価・換算差額等合計	43,663	80,342
純資産合計	7,681,123	7,551,235
負債純資産合計	10,351,716	9,770,470

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	1 5,987,740	1 5,533,196
売上原価	1 3,570,075	1 3,391,591
売上総利益	2,417,664	2,141,604
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	272	-
給料及び手当	638,148	659,432
賞与引当金繰入額	43,254	45,198
退職給付費用	22,115	19,986
役員退職慰労引当金繰入額	7,720	8,020
減価償却費	135,176	129,787
その他	1 1,266,634	1 1,174,151
販売費及び一般管理費合計	2,113,321	2,036,575
営業利益	304,343	105,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 15,838	1 17,872
有価証券利息	6,388	9,744
為替差益	18,985	14,450
受取賃貸料	1 2,892	1 3,892
受取事務手数料	1 6,233	1 6,832
スクラップ売却益	3,617	2,559
貸倒引当金戻入額	-	4,946
その他	1 11,913	1 7,104
営業外収益合計	65,868	67,403
営業外費用		
支払利息	7,927	8,401
その他	130	2,635
営業外費用合計	8,057	11,036
経常利益	362,154	161,395
特別利益		
固定資産売却益	2 1,919	2 3,272
特別利益合計	1,919	3,272
特別損失		
固定資産売却損	3 234	3 869
固定資産除却損	4 1,624	4 352
特別退職金	-	4,411
特別損失合計	1,859	5,633
税引前当期純利益	362,214	159,034
法人税、住民税及び事業税	136,822	36,249
法人税等調整額	1,960	21,069
法人税等合計	134,862	57,319
当期純利益	227,352	101,715

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,697,841	73.9	2,654,051	71.7
労務費		469,771	12.9	472,341	12.8
経費		479,963	13.2	574,440	15.5
当期総製造費用		3,647,577	100.0	3,700,833	100.0
期首仕掛品たな卸高		142,608		95,633	
計		3,790,185		3,796,466	
期末仕掛品たな卸高		95,633		126,052	
他勘定振替高	3	74,187		66,022	
当期製品製造原価		3,620,364		3,604,392	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳	2 経費の主な内訳
外注加工費 130,231千円	外注加工費 208,257千円
減価償却費 175,127	減価償却費 185,902
水道光熱費 31,686	水道光熱費 35,251
3 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。	3 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	300,479	5,781,666	152,802	7,470,613
当期変動額									
剰余金の配当						59,989	59,989		59,989
当期純利益						227,352	227,352		227,352
自己株式の取得								517	517
自己株式の消却						152,516	152,516	152,516	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,847	14,847	151,998	166,845
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	315,326	5,796,513	804	7,637,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,825	18,825	7,489,439
当期変動額			
剰余金の配当			59,989
当期純利益			227,352
自己株式の取得			517
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,838	24,838	24,838
当期変動額合計	24,838	24,838	191,684
当期末残高	43,663	43,663	7,681,123



当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	315,326	5,796,513	804	7,637,459
当期変動額									
剰余金の配当						47,981	47,981		47,981
当期純利益						101,715	101,715		101,715
自己株式の取得								220,300	220,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	53,734	53,734	220,300	166,566
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	369,060	5,850,247	221,104	7,470,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43,663	43,663	7,681,123
当期変動額			
剰余金の配当			47,981
当期純利益			101,715
自己株式の取得			220,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,678	36,678	36,678
当期変動額合計	36,678	36,678	129,888
当期末残高	80,342	80,342	7,551,235

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料および仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物3~38年、構築物3~50年、機械及び装置2~15年、車両運搬具2~6年、工具器具及び備品2~20年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・・・・外貨建て借入金  
ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・・・・外貨建て借入金

(3)ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建て借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年8月31日)		当事業年度 (平成27年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物	700,002千円	2,999千円	654,675千円	2,822千円
構築物	226,734	-	212,311	-
機械及び装置	12,020	-	7,574	-
工具、器具及び備品	201	-	134	-
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
合計	2,350,505	82,724	2,286,242	82,547

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年8月31日)		当事業年度 (平成27年8月31日)	
	短期借入金		300,000千円	
長期借入金		500,000		500,000
合計		800,000		800,000

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成26年8月31日)		当事業年度 (平成27年8月31日)	
	短期金銭債権		372,480千円	
長期金銭債権		43,650		37,650
短期金銭債務		9,840		12,481

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	513,307千円	530,920千円
仕入高	49,535	68,484
その他の営業取引	51,201	81,172
営業取引以外の取引高	20,012	18,904

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械及び装置	748千円	44千円
車両運搬具	1,170	3,177
工具、器具及び備品	-	49
計	1,919	3,272

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械及び装置	234千円	869千円
工具、器具及び備品	-	0
計	234	869

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	1,098千円	0千円
構築物	13	-
機械及び装置	339	0
車両運搬具	53	220
工具、器具及び備品	119	131
計	1,624	352

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式807,614千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式807,614千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10,327千円	- 千円
貸倒引当金	2,423	1,501
賞与引当金	21,429	20,951
たな卸資産評価損	23,346	18,659
一括償却資産	3,448	2,996
その他	5,269	7,269
計	66,245	51,378
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	22,922千円	20,035千円
退職給付引当金	86,638	83,795
役員退職慰労引当金	44,700	40,075
関係会社株式評価損	14,493	13,144
ゴルフ会員権評価損	1,488	1,350
減損損失	53,348	48,383
その他	11,748	9,260
小計	235,340	216,044
評価性引当額	129,303	116,211
計	106,036	99,833
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	23,874千円	37,912千円
計	23,874	37,912
繰延税金資産(固定)の純額	82,161	61,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.35%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,272千円減少し、法人税等調整額が14,162千円、その他有価証券評価差額金が3,890千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	943,320	1,779	-	56,647	888,451	1,601,466
	構築物	268,816	274	-	20,671	248,418	665,475
	機械及び装置	477,082	101,826	1,440	124,162	453,305	2,473,293
	車両運搬具	32,008	23,040	1,718	17,702	35,628	313,500
	工具、器具及び備品	62,202	79,948	116	71,598	70,435	1,774,902
	土地	1,764,372	-	-	-	1,764,372	-
	建設仮勘定	8,576	14,095	6,731	-	15,940	-
	その他	3,826	-	-	1,656	2,169	11,118
	計	3,560,205	220,964	10,006	292,440	3,478,723	6,839,759
無形固 定資産	ソフトウェア	64,204	12,471	-	23,249	53,426	122,677
	電話加入権	12,646	-	-	-	12,646	-
	その他	7,000	4,797	7,000	-	4,797	-
	計	83,851	17,269	7,000	23,249	70,870	122,677

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1)機械及び装置	自動車部品加工・組立設備	99,044千円
(2)工具、器具及び備品	金型・治具等の取得	58,762千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72,252	4,724	9,671	67,305
賞与引当金	60,620	63,819	60,620	63,819
役員退職慰労引当金	126,450	8,020	-	134,470

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hks-power.co.jp/">http://www.hks-power.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第41期)(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)平成26年11月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第41期)(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)平成26年11月27日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成26年12月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書および確認書

(第42期第1四半期)(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月14日東海財務局長に提出。

(第42期第2四半期)(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)平成27年4月14日東海財務局長に提出。

(第42期第3四半期)(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成27年7月15日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日) 平成26年12月1日東海財務局長に提出。

報告期間(自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年1月5日東海財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日) 平成27年2月2日東海財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日) 平成27年3月2日東海財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年4月1日東海財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年4月30日) 平成27年5月1日東海財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年6月1日東海財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年7月1日東海財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日) 平成27年8月3日東海財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日) 平成27年9月1日東海財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月25日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エッチ・ケー・エスの平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エッチ・ケー・エスが平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

### 芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。